

営業報告書

(平成13年4月1日から
平成14年3月31日まで)

1. 営業の概況

(1) 営業の経過および成果ならびに今後の課題

営業の状況

当期のわが国経済は、世界的なIT関連需要の不振による輸出の落ち込み、民間設備投資の低迷、個人消費の伸び悩みに加え公共投資の減少など、景気は依然として極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当期の売上高は、機械部門が前期に比べ増加したものの鉄鋼・溶接部門およびアルミ・銅部門が減少したことにより、全体としては前期に比べ3%減少の7,939億円となり、経常損益は、総コストの削減を徹底したものの鋼材価格下落の影響が大きく、40億円の損失を余儀なくされました。また、株式市況の低迷に伴う投資有価証券評価損に加え、退職給付会計への移行時差異償却額などを特別損失として計上したことから、税引き後の当期損益は209億円の損失となりました。

配当につきましては、当期末においても欠損金を計上いたしますことから、誠に遺憾ながら実施することができません。株主の皆様には、多大なご迷惑をおかけすることとなり誠に申し訳なく深くお詫び申し上げます。事情ご賢察のうえ、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

一方、当期の連結決算につきましては、売上高は、鉄鋼関連事業の減収に加え半導体関連子会社の株式譲渡の影響などにより、前期に比べ13%減少の1兆1,980億円となり、経常損益は135億円の損失となりました。また、株式市況の低迷に伴う投資有価証券評価損に加え、退職給付会計への移行時差異償却額などを特別損失として計上したことから、税引き後の当期損益は285億円の損失となりました。

当社は、これまで事業の選択と集中を鋭意推し進めてまいりましたが、当期においては、中核事業の競争力強化を図るため他社との連携を積極的に進めてまいりました。

鉄鋼関連では、昨年12月に新日本製鐵株式会社との間で事業競争力の強化を図るため相互連携を実施していくことについて合意いたしました。具体的には、鉄源の相互補完に加え製品物流や原料調達、近隣事業所間での資材調達・設備補修、関係会社間での設備の有効活用などについて相互連携を図るべく検討を進めております。今後はさらに両社間で協議を進め、相互にメリットが認められる分野に提携を拡大してまいります。また、自動車用鋼板分野においては、オーストリア フェストアルピーネグループと高張力（ハイテン）鋼板や表面処理鋼板に関する包括技術提携契約を調印いたしました。

この提携により、昨年度から進めている米国USスチールグループとの自動車用鋼板技術の共同研究開発やイタリア ルッキエニグループとの自動車用特殊鋼線材・棒鋼の技術提携とも合わせ、高水準、同一品質の製品を世界的に自動車メーカーに対して供給できる体制を構築してまいります。

一方、今後の新たな中核事業である電力卸供給事業につきましては、神戸製鉄所において神鋼神戸発電所1号機および2号機（それぞれ発電規模70万キロワット）の建設工事を進めてまいりましたが、1号機については本年4月から営業運転を開始いたしました。また、2号機についても平成16年4月運転開始に向けて建設工事が順調に進行しております。この両機の稼働により140万キロワット体制が整い、都市型発電所として神戸市内の電力自給率の大幅な向上に寄与することとなります。本事業の推進にあたりましては、環境の保全に十分配慮し、発電所の安定操業を通じて社会・地域に貢献すべくより一層努力してまいりたいと存じます。

また、当社グループの不動産関連事業につきましては、本年3月1日に神鋼興産株式会社を合併し、当社の用地開発事業部門と併せ不動産カンパニーを発足させました。これにより、事業ノウハウや技術の統合、経営資源の効率的な運用を図り、不動産事業の経営基盤の強化を進めてまいります。

部門別の主な営業状況は、以下のとおりであります。

【鉄鋼・溶接部門】

国内鋼材需要は、景気が後退する中、公共投資の抑制などもあり、製造業向け、建設業向けともに総じて低調に推移しました。上半期は、需要が予想を超えて落ち込んだことから鋼材在庫は近年にない水準まで積みあがり、大幅に市況が下落しました。しかしながら、下半期以降、大幅な減産基調が本格化したことから在庫が減少局面に入り、市況回復に向けた素地は着実に整いつつあります。一方、輸出は、米国の景気減速の影響等により世界的に供給過剰感が強まる中、市況は下落傾向をたどりました。このような状況の中、当社は営業活動に総力をあげて取り組んだ結果、国内、輸出とも販売量は前期並みを維持しましたが、市況悪化に伴う価格下落の影響により売上高は前期を下回りました。

鑄鍛鋼品は造船向けが、チタン製品は輸出向けが堅調に推移する中、その需要を着実に取り込んだ結果、売上高は前期を上回りました。

溶接材料については、国内は造船向けの増加や首都圏の大型再開発案件向けの需要拡大があり、輸出についてもアジア向けを中心に堅調に推移したことから、売上高は前期を上回りました。

この結果、当部門全体の売上高は前期比5%減の4,212億円となりました。

【アルミ・銅部門】

アルミ圧延品の販売量は、飲料用アルミ缶材が堅調に推移したものの、IT関連需要の低迷により半導体製造装置向けアルミ厚板が減少したことから、全体では前期を下回りました。

銅圧延品の販売量は、IT関連需要や自動車関連需要の不振を受けて半導体リードフレーム向けおよび自動車端子向け銅板条が減少し、加えて国内エアコンメーカーが海外拠点での生産比率を拡大したことにより空調用銅管の国内需要が減少したことから、前期を下回りました。

この結果、当部門全体の売上高は前期比7%減の1,969億円となりました。

【機械部門】

国内向け受注は、都市ごみ処理設備需要の大幅な減少に加え、民間設備投資の低迷により汎用圧縮機や破碎機が減少したことから、前期比29%減の1,249億円となりました。海外向け受注についても、プラント案件の低迷などにより前期比30%減の225億円となりました。

この結果、当部門全体の受注高は前期比29%減の1,474億円となり、当期末の受注残高は1,791億円となりました。

一方、売上高については、当期受注高の減少があったものの、前期における都市ごみ処理設備関連を中心とする受注増の影響により、前期比9%増の1,757億円となりました。

今後の課題

今後の見通しにつきましては、輸出に下げ止まりの傾向が見られ、IT産業を中心に在庫調整が進捗するなど、景気回復の兆候が表れつつあるものの、民間設備投資の本格的回復や個人消費の伸長が期待できないことなどから、景気の先行きは依然として予断を許さないものと思われまます。

このような状況の中、部門ごとの重点的事業戦略は次のとおりであります。

【鉄鋼・溶接部門】

米国、欧州における技術提携関係を活用した顧客のグローバル調達化への対応や、特殊鋼、高張力鋼板、表面処理鋼板等の得意品種を中心とした事業戦略の展開を通じて競争力のさらなる強化を図ってまいります。また、コストダウンを着実に実行することに加えて、新日本製鐵株式会社との相互連携効果を追求し、収益力強化につなげてまいります。

本年4月に営業運転を開始した電力卸供給事業については、1号機の安定操業に努めるとともに2号機の建設工事を着実に推進し、より安定した収益基盤を構築してまいります。

【アルミ・銅部門】

アルミ押出分野では住友軽金属工業株式会社、銅板条分野では三菱マテリアル株式会社および三菱伸銅株式会社との業務提携を進めております。これらの効果の追求も含めて、より一層競争力の強化に取り組むことで、今後回復が期待されるIT関連需要を最大限に取り込み、収益に結びつけるべく対処してまいります。また、軽量化の必要性から需要が確実に伸びつつある自動車材について、総合アルミ部材の供給者としてトップの地位を確固たるものにしてまいります。

【機械部門】

引き続き需要が期待できる環境・エネルギー分野で確実に受注を確保するとともに、コストダウンにも継続的に取り組んでまいります。また、新規メニュー・機種の新規事業分野への参入についても活動を本格化させてまいります。一方、厳しい受注環境にある海外エンジニアリング事業については、要員の削減と競争力のあるメニューに特化すべく事業再構築に全力を尽くしてまいります。

また、全社的には、中期経営計画に掲げた諸施策を実行することを通じて、事業構造の変革をさらに推し進め財務体質の早期回復に取り組んでおりますが、事業環境の急激な悪化を踏まえて、昨年9月に平成14年度からの2年間を対象とする「緊急収益改善策」を決定し、実行しております。この施策においては、従業員の年収水準の引き下げ、役員報酬減額率の拡大および研究開発費等の経費の圧縮を実施してまいります。この間に、これまでの施策に加えて、従来の視点にとらわれることなく、あらゆる方策を講じることにより安定的な収益体質を構築するとともに、欠損金の早期解消、有利子負債の圧縮による財務体質の改善を図ってまいり所存であります。

最後に、当社の元取締役らが平成11年11月に商法違反に問われたことに関連して、当社の元取締役および現取締役に対する株主代表訴訟が神戸地方裁判所に提起されておりましたが、本年4月、本訴訟は和解手続と一部被告の認諾手続により終結いたしました。株主の皆様には、長きにわたりご心配とご迷惑をおかけしてまいりましたことをあらためて衷心よりお詫び申し上げます。今後は本件を教訓とし、万全なコンプライアンス・チェック体制の確立とコーポレートガバナンスの推進に全力をあげて取り組む所存であります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜わりますようお願い申し上げます。

(2) 営業成績および財産の状況の推移

① 生産量

区 分		第146期 (平成10年度)	第147期 (平成11年度)	第148期 (平成12年度)	第149期(当期) (平成13年度)
鉄鋼・溶接部門	鉄 鉄	千トン 7,302	千トン 7,485	千トン 7,710	千トン 7,480
	粗 鋼	5,492	5,808	6,533	6,476
	鋼 材	5,066	5,359	5,945	5,860
	溶接材料他	143	132	138	148
アルミ・銅部門	アルミ圧延品	378	389	407	385
	銅 圧 延 品	119	125	127	106

② 売上高

区 分		第146期 (平成10年度)	第147期 (平成11年度)	第148期 (平成12年度)	第149期(当期) (平成13年度)
鉄鋼・溶接部門	鋼 材	百万円 284,176	百万円 268,361	百万円 284,350	百万円 245,877
	加工製品・鉄鉄他	133,897	119,755	118,432	133,512
	溶接材料他	44,169	40,572	41,039	41,815
	計	462,243	428,688	443,822	421,205
アルミ・銅部門	アルミ圧延品	132,455	114,851	121,715	115,248
	銅 圧 延 品	54,657	54,856	55,911	44,428
	アルミ鑄造品他	35,608	32,801	34,445	37,297
計	222,721	202,508	212,072	196,974	
機械部門	産 業 機 械	171,529	146,888	144,935	161,161
	建 設 機 械	61,827	39,339	—	—
	電子情報関連他	20,132	20,320	16,047	14,610
	計	253,490	206,548	160,982	175,771
合 計		938,455	837,745	816,877	793,952
(うち輸出額)		(197,673)	(165,498)	(137,969)	(132,696)

- (注) 1. 平成11年10月1日付で、機械部門の「建設機械」はコベルコ建機株式会社に移管いたしました。
2. 不動産事業の売上高は、機械部門の「電子情報関連他」に含めております。

③ 利益および財産

区 分	第146期 (平成10年度)	第147期 (平成11年度)	第148期 (平成12年度)	第149期(当期) (平成13年度)
経 常 利 益	△ 9,840 <small>百万円</small>	8,221 <small>百万円</small>	14,648 <small>百万円</small>	△ 4,010 <small>百万円</small>
当 期 利 益	△ 23,317 <small>百万円</small>	△ 15,198 <small>百万円</small>	△ 60,588 <small>百万円</small>	△ 20,991 <small>百万円</small>
1株当たり当期利益	△ 8円22銭	△ 5円36銭	△ 21円36銭	△ 7円39銭
総 資 産	1,770,791 <small>百万円</small>	1,655,620 <small>百万円</small>	1,520,815 <small>百万円</small>	1,524,098 <small>百万円</small>
純 資 産	382,397 <small>百万円</small>	367,251 <small>百万円</small>	307,013 <small>百万円</small>	312,355 <small>百万円</small>

(注) 1. △印は損失を示しております。

2. 1株当たり当期利益は、期中の平均発行済株式総数に基づき算出しております。なお、第149期は、期中の平均発行済株式総数から平均自己株式数を控除した株式数により算出しております。

【第147期】

売上高は、厳しい経済環境のもと各部門とも伸び悩んだことに加え、建設機械事業の分社化の影響もあり前期を下回りました。経常損益は、コスト削減の徹底等により増益となり、また、当期損益は、前期より損失が減少いたしました。

なお、純資産は、当期損失の計上により減少いたしました。

【第148期】

売上高は、鉄鋼・溶接およびアルミ・銅部門が前期に比べ増加したものの、建設機械事業の分社化の影響により前期を下回りました。経常損益は、総コスト削減を推し進めてきた効果などにより増益となりましたが、当期損益は、金融商品会計および退職給付会計の導入の影響を特別損失として計上したことなどから前期より悪化いたしました。

なお、純資産は、当期損益の悪化により減少いたしました。

【第149期（当期）】

売上高は、機械部門が前期に比べ増加したものの、鉄鋼・溶接部門およびアルミ・銅部門が減少したことにより前期を下回りました。経常損益は、総コストの削減を徹底したものの鋼材価格下落の影響が大きく減益となりましたが、当期損益は、前期より損失が減少いたしました。

なお、純資産は、当期損失を計上いたしました。神鋼興産株式会社との合併の影響により増加いたしました。

(3) 設備投資の状況

当期の設備投資総額は、工事（検収）ベースで439億円であります。

当期における主な設備投資は、次のとおりであります。

設 備 名
神戸製鉄所 電力卸供給設備

なお、上記の電力卸供給事業関連の設備投資につきましては、同事業の資金調達にプロジェクトファイナンスを採用したことに伴い、期中において設備投資の主体を当社の100%子会社である神鋼神戸発電株式会社に変更しております。

(4) 資金調達の状況

当期において、借入金返済に充当するため、無担保社債を2回に分け合計300億円発行いたしました。